

表題：脆弱国家における紛争発生メカニズムに関する一考察—旧ユーゴ崩壊前後における  
クロアチア国内のセルビア系マイノリティの事例から—

Title: The Review on the mechanism of conflict occurrence in “Fragile States” by using  
the case of Serbian minority in Croatia at the era of breakdown of the Former  
Yugoslavia

Author: Hiroaki HAMANA / Masumi KAMEDA

#### Abstract

As the number of the countries which are called “Fragile States” or “Failed States” is increasing, how international communities should cope with those countries is broadly discussed. One of the reasons why international communities focus those countries is that violent conflicts often occur in these countries and once violent conflict occurs in any country, it tends to spread to neighboring countries very quickly and easily. However, how a violent conflict occurs in these Fragile States is not discussed enough. Therefore, the main objective of this paper is to demonstrate why violent conflict occurs in Fragile States by examining the Republic of Serbian Krajina at the era of the breakdown of the former Yugoslavia, and by applying the Ethnic Bargaining theory and agency theory. The Ethnic Bargaining theory analyzes the uprising of minorities against majorities from the point of the function between repressiveness by the majority and support from outside, and argues that support should be more important or absolute than repression to the decision of uprising by minorities against majorities. Though there are quite a few studies concerning the cause of conflicts, but including Ethnic Bargaining theory, they make conflict-involved-groups a given or black-box. So, this paper applied the agency theory to examine the relationship between the conflict-involved-group and its supporting people. The supporting people can be seen as a principal that has inherent rights. On the other hand, the group can be seen as an agent that is a substitute to exercising the principal’s rights by providing political goods, especially including safety service. At the same time, the conflict-involved-group can be divided into principal and agent, and moreover, agent can be divided into “Directive Sector,” which gives an order, and “Working Sector,” which obeys the order. The incentives to participate in violent conflicts must differ in the sectors.

The Republic of Serbian Krajina was a newly born, fragile state whose boundary between principal, agent directive sector, and agent working sector was very ambiguous. So, all sectors shared the experience of past fear from when Serbs were repressed by Croats, which was exaggerated or intensified by propaganda and when the Republic of

Croatia became independent from the former Yugoslavia and reinforced its ethnic politics. In the case of the Republic of Serbian Krajina, it was this shared fear that prompted them to participate in the Croatian Conflict, while the support from the outside was very limited.

## 1 はじめに

米国のシンクタンクである「平和財団」は、2007年度『破綻国家指数(Failed States Index)』のランキングにおいて、「不安定な国家」、上位60カ国が全ての指標において前年よりも高いポイントを獲得する結果となったと発表した。またイラクやアフガニスタンにおいては、月額約80億ドル以上の支援を国際社会から受けながら、国家の脆弱性は一向に改善されず、テロリズムによる破壊工作は毎日の様に続いており、2009年8月20日にはイラクで一度に95人が死亡する大規模な爆破テロが発生した<sup>1</sup>。国際場裏においては、世界銀行や経済開発協力機構(OECD)等での議論・研究をはじめとして、冷戦終結以降、劇的に増加したいわゆる「破綻国家」や「脆弱国家」と呼ばれる国家に対する国際社会の支援の必要性が議論されている。国際社会による支援の必要性が主張される一因として、脆弱国家内において紛争が発生しやすいことが挙げられる。通常、領域内における紛争の有無は脆弱国家の分類において、必要条件でも十分条件でもないが、脆弱国家と分類される国家の多くが紛争国、もしくはポスト紛争国であり、また一度発生した紛争は隣国そして国際社会へと容易に飛び火していく<sup>2</sup>。しかし、なぜ脆弱国家内において紛争が発生しやすく、またどのようなメカニズムにより脆弱国家内において紛争が発生、拡大しやすいのだろうか。国際政治学や国際協力論がこの問いに対し取り組んでいるが、未だその成果は十分とはいえない。

そこで本稿の第一の目的は、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国(以下、旧ユーゴとする)崩壊前後において、クロアチア共和国内に成立した準国家「クライナ・セルビア人共和国」とクロアチア共和国の武力紛争を事例として、脆弱国家内における紛争発生メカニズムについて、マイノリティ蜂起の理論であるエスニック・バーゲニング理論とミクロ経済学で用いられるエージェンシー理論を応用しながら、理論的かつ実証的に検討することである。

クライナ・セルビア人共和国はまだしも、旧ユーゴやクロアチア共和国に関しては、必ずしも脆弱国家とはいえない。しかし政治財の供給停止及び将来的な抑圧を予見させる大きな恐怖により紛争主体が発生し、それが武力紛争激化の構造的要因として機能したという点で、他の脆弱国家における紛争発生メカニズムと同様であると考えられ、更に、このメカニズムは国家の脆弱性が高まるにつれてより大きく機能するものと考えられる。また両紛争主体間の紛争が終結して約15年が経過し、クライナ・セルビア人共和国政府も事実上消滅<sup>3</sup>しているため当時の情報が相当程度明らかになっており、分析事例としても好ましい。

第2節では紛争要因分析に関する先行研究を概観し、本稿における分析の射程を明示した上で、第3節において、クロアチア独立期におけるクロアチア共和国及び同国内のセルビア人の動きについて、特に抑圧・反抗の関係、セルビア共和国等域外からの実際の支援形態及びそのプロパガンダの状況について、当時の新聞や雑誌等を主な分析対象としながら

考察する。

## 2 先行研究—紛争要因分析—

### 2.1 先行研究

通常紛争は歴史的、社会的条件等により規定される構造的要因と、主として政治プロセスにより引き起こされる引き金的要因が重なりあって生じると考えられている。紛争と一般犯罪の明確な定義づけは困難であるが、個人的な暴力行為ではなく、動員された集団間の暴力的対立を紛争（対立する集団全てが国家の場合は戦争と定義される）の大きな特徴と考えることができよう。そして、紛争/戦争の要因に関しては、主に国際政治学が検討を加えてきたが、国際政治学における理論は伝統的に国家をブラックボックスとし、アナーキーな国際社会における国家間のパワーの衝突という観点から分析を加えてきたため、既存の理論で、非国家主体間の紛争を分析するにはおのずと限界があった。戦争同様、紛争の構造的な要因は多岐に渡り、一意の普遍的要因に帰することはできないが、今日では経済学や心理学、犯罪学など政治学以外の分野における分析手法を取り込んだ理論・分析が検討されつつある。

Petersen (2002) は憎しみや恐怖といった原初的感情に基づく民族差別や暴力は人間の本能であるとするのに加えて、Kaufman (2001) は、それらの感情を歴史的な理解に基づいて集団的行為へと収斂させる「象徴的政治学 symbolic politics」によって他民族への敵意が正当化される際に民族的動員が行われるとしている。また、経済的観点からは Grossman(1991)が政権指導者と一般市民双方の紛争参加要因を経済合理性に基づいての分析を試みており、Hirshleifer(1995)は武力衝突を起こすことによって紛争当事者に経済的な便益がもたらされ、パレート最適な状況が生じると指摘した。

ただし先述の通り、いかなる紛争も単独の要因によって生じるわけではないため、単一的な要因モデルによって説明するには限界がある。Stewart(2007)は、単なる社会的差異が紛争の要因ではなく、そこに経済的不平等が結合した場合に憤懣がたまり紛争に至ると指摘した。この指摘はいわば、経済的要因とアイデンティティ保持に起因する問題体系の折衷といえよう。

また複合的な要因の分析に関しては、Collier と Hoeffler の CH モデルが有名で、動機 (Motive) と不満(Opportunity)という観点から紛争への脆弱度の分析が試みられている。Collier と Hoeffler は、動機の変数として人口、経済成長率、輸出依存度などを、不満の変数として民族・宗教の多様性、政治制度、民主化の程度などを代替的に用い、そうした変数と紛争の発生には有意な相関関係があると指摘した<sup>5</sup>。

また「エスニック・バーゲニング理論 Ethnic Bargaining Theory」は国内の抑圧と国外からの支援を大きな変数とし、一定の民族集団の政治的機会の相対的拡大を集団的行為への大きな契機と見なすもので、この機会拡大すなわち中央政府に対峙する相対的な力関係（に対する感覚）が優位に傾いていく際に、その民族集団（マイノリティー）は政治的リ

リーダーに動員される形で、主としてマジョリティである中央政府に対する要求が急進化すると主張する。Kuran (1998) によると外的な民族運動によって国内の民族意識が焦眉の問題になることがしばしばあり、その意味で国外の勢力との相関関係が重要である。外的な勢力の働きかけによって一定の民族的マイノリティ・グループによってその民族性が前景化され、その民族集団に属するということの心理的価値が相対的に「競り上げられた outbided」と感じられるとき、他の民族に対する不和が強まり、人々が政治的リーダーにより紛争に動員されていくと指摘される。Jenne (2007) は外的な勢力の支援と国内的な抑圧の相関関係を調査し、民族的マイノリティの急進化の条件として外的支援は国内的な抑圧の度合よりも絶対的であることを示した。すなわち国内的な抑圧のみが存在する場合、民族的マイノリティはその状況への適応を図る傾向が強いが、反対に外的な支援のみが存在する場合は、国内的な抑圧が存在しなくても、民族的マイノリティは急進化すると指摘している (表1)。

Jenne (2007)らのエスニック・バーゲニング理論は、動員の構造を国外からの支援と国内における抑圧の関係の関数によって導出を試みる点で重要な意味を持つが、紛争主体の内部構造をブラックボックスとしている点については、他の紛争要因理論同様、改善の余地がある。そこで本稿では、ミクロ経済学で用いられるエージェンシー理論をアナロジーとして、紛争主体の内部構造を検討する。そうした際に、Jenne (2007)による国内的な抑圧のみが存在する場合に、マイノリティが適応を図る傾向にあるという指摘も、理論的枠組みから改善が可能となり、また、本稿で用いるクライナ・セルビア人共和国の事例において、実証的にもそれを示すことができる。

## 2.2 エージェンシー理論をアナロジーとして

エスニック・バーゲニング理論に限らずこれまでの紛争要因理論は、紛争主体を所与とし、その中身をブラックボックスとしている点に改善の余地がある。通常の状態における合法政府と国民との関係を、安全保障サービスを中心とした政治財の供給と、税金や政治的合意・支持等を交換するエージェント・プリンシパル関係と見ることができ、この見方は、国際政治学が伝統的に仮定してきた、アクターとしての国家の特殊性をある程度捨象することになるが、それにより非国家主体の政治財供給主体と相対化し、それらの出現過程および発達過程を分析することが可能となる。合法政府による政治財の供給が遅延・停止した場合、治安の悪化等が引き起こされ、その領域内に在住する人々の生命に関わる問題へと不可避的に発展するが、そうした場合には、自力救済も含めて何らかの形で代替的に政治財を供給する機関が必要となる。国家内に生じた政治財の代替供給機関がもっぱら政治財を供給する (と称する) 集団と、依頼する集団とに分化した場合、合法政府と国民の関係と同様に、国家内に発生した武装集団を新規のエージェント、政治財の供給を依頼する集団をプリンシパルと同定することができ、エージェントの内部構造も指揮、命令を行う「動員部門」と実際に役務を供給する「実働部門」とに分けて考えることができる<sup>6</sup>。世界

銀行(2004)は政治財の供給に関して、事務方の国家機関である「政策当局」と、教師や水道工、電気工、警察官といったサービスを行う「供給者」とに分けている<sup>7</sup>が、この「動員部門」と「実働部門」の関係は、基本的にこの関係と同様である。一番の特徴は通常の消費者と供給者の関係とは異なり、「実働部門」(＝実際の役務供給者)の行動に対し消費者が直接影響を与えることができず、「政策当局」あるいは「動員部門」を通してのみ統制できるという点である。そして武力紛争への参加あるいは支持、加担への動機は、こうした「動員部門」、「実働部門」、「プリンシパル」の各部門によって異なることが合理的である。

国際政治学は伝統的に国家を既存の分析単位として、戦争の要因について検討を加えてきたが、そこでの国家の目的は、主として政治的かつ/または経済的パワーの拡大とされた。これはすなわちエージェント動員部門の選好と考えることができるが、他方、プリンシパルの選好は、第一に安全保障と考えることが最も合理的である。自身およびその周囲の人間の生命・身体の安全が確保されてはじめて、他の社会的な価値が意味を有するのであり、多くの人間にとって安全保障が最大の価値を有するからである。エージェント動員部門において政治的あるいは経済的パワーの拡大が、安全保障に優越する要因の一つは、たとえ紛争や戦争が発生したとしても、エージェント動員部門は、エージェント実働部門やプリンシパルに比して生命の危険性は格段に小さいことがあげられる。

エージェント実働部門の動員という観点からの理論的な研究に関しては今後の研究余地が大きいが、いくつかの実証研究が動員の構造と要因を指摘している。実際には、それらが複合的な役割を果たすが、動員の最も大きな要因としては、心理的な恐怖または物理的な暴力を利用した強制、アイデンティティの維持、経済的便益の3つを挙げることができる<sup>8</sup>。

次節以降、こうした観点から旧ユーゴ解体期に、クロアチア共和国、及び、同国内でセルビア人準国家として「独立」した「クライナ・セルビア人共和国」がいかにして新規のエージェントとして成立・機能し、クロアチア紛争の紛争主体として発展していったかについて検討する。

### 3 クライナ・セルビア人共和国の事例から

#### 3.1 背景

旧ユーゴはソ連ブロックとは一線を画した独自路線による自主管理社会主義、また冷戦構造のもとで東西陣営に和平を呼び掛ける非同盟主義によって特徴づけられており、一時期は多民族共存のモデルとも称賛されていた。しかし旧ユーゴ地域は元来、二つの帝国(オーストリア＝ハンガリー二重帝国とオスマン帝国)の文化遺産と三つの宗教(カトリック、東方正教、イスラム教)の強い影響下にあり、社会的・文化的・政治的に異なった歴史を有していた。第二次大戦中には、1941年にナチス・ドイツをはじめとする枢軸国がユーゴスラヴィア王国を侵攻すると、王国の領土は分割される一方、ナチス・ドイツとの関係を

深くしたクロアチア民族主義団体ウスタシャ (Ustaša) が 1941 年に「クロアチア独立国」を創設したが、ウスタシャはクロアチア各地に建設した強制収容所においてセルビア人・ユダヤ人・ロマ人を大量に虐殺したことで知られており、特にヤセノヴァツ強制収容所はその残虐な殺害方法のために「バルカンのアウシュヴィッツ」と呼ばれている<sup>9</sup>。ウスタシャに抵抗すべく、ユーゴスラヴィア亡命政府の援助を受けたセルビア人将校によってチェトニク (Četnik) が組織されると、大セルビア主義・反共を掲げながら、ウスタシャおよびチトー率いるパルチザン部隊との間で凄惨な戦闘が繰り返された。したがって旧ユーゴ地域において第二次大戦中の混乱は、クロアチア民族主義のウスタシャ、セルビア民族主義のチェトニク、パルチザン部隊が三つ巴となって争った経験として歴史に大きな影を落としており、それは現在に至るまで民族間憎悪の大きな要因の一つになっているといえる。

また、旧ユーゴ時代においても、連邦政府の求心性は必ずしも強くはなく、経済的、文化的先進国であったスロベニアとクロアチアでは早くから地方分権化を求める機運が高まり、既に 1971 年には「クロアチアの春」と呼ばれる大規模な抗議運動がクロアチアで行われ、旧ユーゴ政府がセルビア人陣営によって支配されていることが痛烈に批判された。さらにチトーが死去した 1980 年代以降は経済格差の顕在化も加わって、スロベニア、クロアチアにおいて旧ユーゴ連邦からの独立への要望が更に強まっていく。1991 年には大規模な民族紛争が勃発し、旧ユーゴ連邦を構成していた 6 つの共和国が新しい国民国家の名のもとに独立を果たしたものの、未だにコソボなどの係争地域を抱えている。

クライナ・セルビア人共和国が設立されたクライナ地域とは、クロアチア南部に位置するセルビア人居住地である。オーストリア＝ハンガリー二重帝国支配下のクロアチアは文政クロアチアと軍政国境地帯に分割されており、一定の自治権の認められていた軍政国境地帯では 16 世紀以降、クロアチア人、ドイツ人のほかにオスマン帝国支配下から移住した多くのセルビア人を屯田兵として受け入れていた。この軍政国境地帯がクライナの起源であり、旧ユーゴ連邦時代のクロアチアでは全人口の一割強を占めていたセルビア系住民<sup>10</sup>の多くがこの地域に集住していた<sup>11</sup>。旧ユーゴ連邦成立時においてクライナ地域はセルビア共和国に編入予定だったものの、各共和国に対する地政学的配慮からクロアチア共和国に編入されることとなった<sup>12</sup>。

1990 年に行われた議会選挙においてセルビア共和国でスロボダン・ミロシェビッチ (Slobodan Milošević)、クロアチア共和国ではフランジョ・トゥジマン (Franjo Tuđman) による民族主義政権が成立すると、クライナ地域ではクロアチア共和国内での自治を求める住民投票の実施が決定される。クロアチア政府にとってのクライナ地方は、広域交通の結末点であり旧ユーゴ地域最大の旅客港および軍港であったスプリットと首都ザグレブを結ぶ鉄道、幹線道路路線を有する地政学上、重要な結末点であった。そのため、セルビア人の武装蜂起には法的処置をもって対応すること、また住民投票の実施を断固阻止することを宣言したが、それに対してセルビア人たちは道路のバリケード封鎖で応じる (「丸太革命 Balvan-revolucija」) という事態に発展していく。そうしたなかで強行された住民投票で

は 99 パーセント以上という圧倒的多数の賛意を得て、「クライナ・セルビア人自治区」の設立が宣言された。そののちクロアチアで 1990 年 12 月に可決された新しい共和国憲法は、それまでクロアチア人と同様に民族的マジョリティとしての権利を保障されていたセルビア人を民族的マイノリティと規定するものであったため、セルビア人勢力の一層の反発を招いただけでなく、この 12 月憲法はユーゴスラヴィア憲法を逸脱するものであるとする批判が起こった。1991 年にはクロアチア政府への税金の支払いの停止、独自の通貨、軍や警察の整備が宣言されるとともに、クライナ・セルビア人自治区で第二回住民投票が行われ、クライナ・セルビア人自治区のクロアチアからの離脱と旧ユーゴ連邦への残留が決定された。一方、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいても、1991 年 9 月のヘルツェゴビナ・セルビア人自治区設立宣言を最初に、ボスニア・クライナ・セルビア人自治区 (9 月)、ロマニヤ・セルビア人自治区 (10 月)、北東ボスニア・セルビア人自治区 (10 月)、ビハチ・セルビア人自治区 (1992 年 1 月) と次々に自治区が設立されていく。

1991 年 6 月にクロアチアが旧ユーゴ連邦からの独立を宣言すると、クロアチア治安維持軍とセルビア人勢力の間で武力衝突が頻発するようになり、10 月にはカラジッチらボスニアのセルビア人自治区政府代表とバビッチらクライナ・セルビア人自治区政府代表との間で将来の統一に関する合意が締結され、12 月、クロアチア東部のスラヴォニア地方も含めた「クライナ・セルビア人共和国」(首都クニン、初代大統領ミラン・バビッチ Milan Babić) の成立が宣言されるに至った。一時はクロアチアの国土の三分の一を支配していたクライナ・セルビア人共和国は、その後もいかなる国際的承認も得ないまま、1995 年にクロアチア軍の嵐作戦によって一掃されるまで事実上クロアチアによる統治の及ばない準国家として存続していた (表 1)。

## 4 エージェンシー理論による分析

### 4.1 クロアチア国内における紛争主体の形成

紛争が生じるためには少なくとも二者以上の暴力主体が形成される必要がある。国家と国民の関係をエージェンシー理論から検討した場合、先述の通り政治財を介したエージェント・プリンシパル関係と整理できるが、多くの人間にとって生命や財産等の安全が最もプライオリティーの高い価値である以上、国家による政治財の供給停止・遅延が生じた場合、停止・遅延した政治財を代替的に供給する新規のエージェントが不可避免的に成立することになる<sup>13</sup>。

クロアチアにおける事例は複雑であり、こうした新規のエージェントが二重の意味で形成された。一つは、旧ユーゴ連邦において共和国の一つとして成立していたクロアチア共和国であり、旧ユーゴがミロシェビッチ大統領の下でクロアチア共和国内のセルビア系住民の武装蜂起に際し行政警察権の行使を停止させるなど、旧ユーゴがセルビア民族主義色を強め、旧ユーゴ連邦政府からの政治財の供給が遅延・停止していく中で、米国や EU 諸国等の軍事的、経済的、政治的支援を受け、スロベニアと共に独立への動きを強めていった。



一方でクロアチア共和国内においては、トウジマン大統領の下、クロアチア民族主義色を強めていき、それは同共和国内におけるセルビア系住民に対し、第二次世界大戦期のクロアチア民族主義者によるセルビア系迫害の歴史を喚起するものであったため、クロアチア共和国内のセルビア系住民の間において政治財の供給停止や抑圧への恐怖が蔓延していった。こうした状況下においてクロアチア共和国内のセルビア系住民間で政治的指導力をもった人物らは、旧ユーゴ連邦及びセルビア共和国から、同胞のセルビア系住民に対しても隠されていた秘密裡の軍事的・経済的・政治的支援を受けることで、クライナ・セルビア人共和国を「建国」するに至った。

こうしてクロアチア共和国は旧ユーゴ及びセルビア共和国からの、クライナ・セルビア人共和国はクロアチア共和国からの、政治財供給停止と抑圧の恐怖により、新たな政治財を供給するエージェントとしての役割を強めていった。ある国家の内部において、政治財を供給するエージェントが新たに出現・形成されること自体が紛争の構造的要因といえるが、エージェントの出現が必ずしも紛争に結びつくわけではない<sup>14</sup>。

では、クロアチア紛争において主たる紛争主体となったクロアチア共和国とクライナ・セルビア人共和国はいかにして対立し、武力紛争へと至ったのであろうか。2章において指摘したエスニック・バーゲニング理論及びエージェンシー理論の観点から考察を加えたい。2.1で示した通り、エスニック・バーゲニング理論においては、民族的マイノリティの蜂起に対し、外的な勢力による支援は国内的な抑圧よりも寄与度が絶対的であると指摘する。すなわち国内的な抑圧のみが存在する場合、民族的マイノリティはその状況への適応を図りがちであるが、反対に外的な支援のみが存在する場合は、国内的な抑圧が存在しなくても、民族的マイノリティは急進化しうるとしている。この指摘は、旧ユーゴからの抑圧度合いが限定的である一方で、欧米諸国からの強い支援を受けていたクロアチア共和国には整合的であるが、大きな抑圧の恐怖を感じている一方で、旧ユーゴ及びセルビア共和国からの限定的な支援しか得られておらず、その限定的な支援すら「国民」に隠されていたクライナ・セルビア人共和国には整合しない。この不整合性は、紛争主体を同一視しているところから生じるものであり、2.2で指摘したように、紛争主体を「エージェント・動員部門」、「エージェント・実働部門」、プリンシパルに分けて考えた場合により説得的に状況进行分析することができる。以下、クライナ・セルビア人共和国の事例を中心に民族的マイノリティの急進化の過程を分析する。

#### 4.2 民族的マジョリティからの抑圧

3章で指摘したとおり、クロアチア共和国の独立の動きとそれに伴った民族主義的政策により、同国内のセルビア系住民は民族的マイノリティへ転落、それに伴い民族的マジョリティによる抑圧という将来的な恐怖を感じることで、急進化し、何ら国家的まとまりなどなかったクライナ地域に、わずか数年で曲がりなりにも政治財を供給する新規のエージェントとしてクライナ・セルビア人共和国が形成された。旧ユーゴ連邦成立以来、共和国

として機能してきたクロアチア共和国とは全く異なり、クライナ・セルビア人共和国の首脳部として動員に当たっていた政策担当者らは、歯科医や弁護士等、それまで政治に携わったことがない者がほとんどであった。この点からも、クライナ・セルビア人共和国が草の根的に形成された側面も有しており、エージェントとプリンシパルの境界及び、エージェント内部においても動員部門と実働部門の境界が曖昧であったと指摘することができる。そして、エージェント・動員部門においても上述の「恐怖」が共有されていたことが推測できる。こうして急進化・動員へと向かう構造的な状況に加えて、エージェント・動員部門は、セルビア共和国からの支援を受けつつ積極的なプロパガンダによる実働部門及び潜在的な実働部門であるプリンシパルの動員をおこなった。

当時すでに旧ユーゴの強い支配下にあったベオグラードの出版物では、1989年頃からセルビア人がクロアチア人からの脅威にさらされているというプロパガンダが盛んになり、クライナ地域のセルビア人が「ウスタシャ化」していくクロアチアから「再び」大きな迫害を受けるという論調が頻繁に見られるようになる<sup>15</sup>。当時は旧ユーゴ内の各共和国においてベオグラードの出版物を自由に購入することができていたため、こうした出版物の論調はクライナ地域に多大な影響力を有していた。セルビア側の意向としては、クライナ地域をミロシェビッチの大セルビア構想の末端に位置づけるという思惑があったとしても、むしろセルビア国外のセルビア人を守るという役割を強調することによって、独立を宣言したクロアチアとの「正しい戦争」を実現する大義をアピールするために重要なメディア戦略であったと言えるだろう。

クライナ・セルビア人共和国成立に伴ってテレビやラジオ局の新設、再編が行われ、また「セルビアの声 *Srpski glas*」、「(セルビアの) 新しい言葉 (*Srpska*) *Nova riječ*」「クライナの軍隊 *Vojska Krajine*」等、政府系の定期刊行物がクライナ地域でも発行されるようになったが、これらのメディアにおけるクロアチア政府に対するネガティブ・キャンペーンは、セルビアの発行物におけるそれよりも過激になっていく。主なテーマのひとつはジェノサイドに関するものであり<sup>16</sup>、またそれと密接に結びつくテーマ群として当時のクロアチア政府とウスタシャ政権との整合性に関するものがあった<sup>17</sup>。「儀式的カニバリズム」としてクロアチア人兵士たちの行うこととして、セルビア人兵士の遺体から目を抜き取ったり、耳をそいだりといった残虐行為がしばしば報道されているが<sup>18</sup>、これらはナチス・ドイツ傀儡のクロアチア独立国の強制収容所でセルビア人やユダヤ人、ロマ人らに対して行われていたとされる行為である。

もちろん、これらの報道の真偽を確かめるのは非常に難しく、ボスニア内戦の際に国際社会で盛んに報道された「強制収容所での民族浄化」に関しても未だに確証が得られておらず、旧ユーゴ内戦中に「強制収容所」と呼べるようなものがあつたのかどうかも疑わしい。ただしセルビア系住民が安全保障上の危機を予期していたことは、単に根拠のない被害妄想でなく、1990年のクロアチア警察機構の再編において、ウスタシャを彷彿とさせる黒い制服が採用されたほか、警察の呼称も通常の「*Policija*」からクロアチア独立国時代に

用いられていた「Redarstvo」に変更され、1991年にはクロアチア独立国と見まがうような国旗が制定された<sup>19</sup>こと等により、セルビア人の間で歴史的恐怖が再燃した。また隣国スロベニアが、独立後の1992年2月26日に非スロベニア系28000人の市民権を剥奪した事件<sup>20</sup>や、スロベニア独立後のリュブリアナ銀行が名目上倒産し、非スロベニア人に対する預金支払い義務を拒否した事件等があり、こうした事件からも、旧ユーゴ地域における民族的マイノリティの社会的立場の危うさを見ることができ、こうした動きによる恐怖が、クライナ・セルビア人共和国プリンシパル及びエージェント・実働部門の間において、エージェント・動員部門によるプロパガンダの信憑性を高めたことが窺える。

### 4.3 外的支援

クライナ・セルビア人共和国の支援主体は、セルビア共和国および事実上同共和国の傀儡状態にあった旧ユーゴ連邦である。ユーゴ人民軍(JNA, Jugoslavenska narodna armija)における民族比率はユーゴスラヴィアの人口全体に比べてセルビア人の占める割合がもっとも多く、またクロアチア人の占める割合はもっとも少ないが(表2)、その意味でもクロアチア共和国内のユーゴ人民軍はセルビア系住民の利益を実現する行為に出ることが容易であった。「丸太革命」以前の1990年5月にはすでにユーゴ人民軍はクロアチアの領域守備(Teritorijalna obrana)の非武装化を決定しており、また8月の「丸太革命」の際にはクロアチア警察の出動を大幅に制限している。12月にはクロアチアによる武装手段の非合法的輸入を理由にクロアチア非武装化作戦が始まっており、セルビア系住民とクロアチア警察の間に死傷者を出す衝突が生じ始めると、ユーゴ人民軍は「非合法的に武装していくクロアチアにおいて抑圧されている」セルビア国外のセルビア人の保護という役割を公的にも担うようになっていく<sup>21</sup>。

またクライナ・セルビア人共和国の治安・警察機関はセルビア治安当局および旧ユーゴ連邦国防省によって指揮されたもので、燃料・兵力・資金においても全面的にセルビア共和国に依存するものであり<sup>22</sup>、それはクライナ・セルビア人共和国にはそもそもクロアチアに対抗するほどの軍事力もそれを支える経済力もなかったことから明らかである。しかし、セルビアおよび旧ユーゴからの燃料・兵力・資金支援は、公的になされる性質のものではなかった。セルビアにとってクライナ地域はクロアチアとの重要な緩衝地帯であり、国家として承認されてないクライナ・セルビア人共和国に過剰な軍事支援をすることは、クロアチアやボスニアとの関係および国際的な立場を大きく悪化させる危険性を持つものであったからである。特にヴァンス合意<sup>23</sup>以降に至っては、セルビア大統領ミロシェビッチは国際連合の平和維持部隊による停戦に協力することになっていたため、クライナ地方にユーゴ人民軍を置くことは合意に反することになるものである。加えてクライナ・セルビア人共和国内においてもクロアチア、スロベニアの独立宣言の後はセルビアの影響からの離脱を説く政治勢力が影響力を増していたこともあって<sup>24</sup>、セルビアや旧ユーゴからの「外的」経済的・軍事的支援は、新聞・雑誌等のメディアによって報道されることはなかった。

クライナ軍はクライナ・セルビア人共和国出身からなる乏しい人的資源にもかかわらずクロアチア軍と対等に戦い、その軍備は農民が農具を売ってまで支持しているという論調が雑誌・新聞等のメディアでは優勢であり<sup>25</sup>、セルビア秘密警察によって創設された<sup>26</sup>準軍事組織「ヴツャクの狼 Vukovi sa Vucjaka」や「白い鷹 Beli orovi」に関しても、セルビア、ハンガリー他、ロシアやウクライナといった正教圏の近隣諸国からの義勇軍であるとの報道がクライナ・セルビア人共和国のメディアにおいては盛んになされていた<sup>27</sup>。経済的な支援に関しても、セルビア本国や旧ユーゴ連邦からの経済的支援について触れられることが極めて少ない一方、他国からの「人道的支援」やディアスポラとして旧ユーゴ連邦外に居住するセルビア人の寄付が主たる財源であるという論調がしばしば見受けられる<sup>28</sup>。

#### 4.4 クライナ・セルビア人共和国のアイデンティティ政策

以上の分析から、クライナ・セルビア人共和国の民族的マイノリティ蜂起の特徴として、第一に、セルビア人は旧ユーゴ連邦のどの共和国においても民族的マジョリティと認められていたにもかかわらず、居住区がクロアチアの国境内に入ることによって民族的マイノリティへ転落が安全保障上の懸念と認識され、動員のインセンティブになっている<sup>29</sup>こと、第二に、経済的・軍事的支援を供給していた旧ユーゴ連邦およびセルビア共和国との密接な関係を挙げることができる。先述のとおり、エスニック・バーゲニング理論では民族的マイノリティ蜂起の条件として外部支援と国内の抑圧があるが、外部支援が十分でなければ、国内の抑圧がいくら強くても蜂起は起こらないとされている。クライナ・セルビア人共和国の事例においても、動員部門だけを見ると旧ユーゴ連邦政府から大きな政治的・経済的・軍事的支援を得ており、さらなる「外的」支援を見込んでいたという点で従来の理論的枠組みに当てはまる。

しかし実働部門及びプリンシパルに目を向けると、クライナ・セルビア人共和国の動員部門は連邦政府及びセルビア共和国からの支援を自国民に対しては公にせず、経済支援はディアスポラの連邦外セルビア人団体からの基金、軍事支援も義勇軍によるものであると広報しており、クライナ地域における出版物、テレビなどのメディアにおいてもクライナ・セルビア人共和国の経済的、軍事的に困難な状況がしばしば伝えられていた。それと同時にクロアチア国内のセルビア人に対するクロアチアからの抑圧の可能性に関しては過剰とも言える報道がなされており、外的支援に比して国内的な抑圧の度合のほうが強いという逆転が見られる。これらのことから、民族的マイノリティの実働部門及びプリンシパルにおいては、急進化の条件として国内的な抑圧の度合は外的支援の度合よりも絶対的（図2）でありうるということが言える。

このことを可能にしたのは1980年代にセルビアで構築、宣伝され、クライナ地方のセルビア人にも大きな影響を与えた「被害者としてのセルビア人」というイメージ（敗走したコソボの戦いの神聖化など）、ユーゴ時代に民族的マジョリティであった地位が突然クロアチアの国境内に入ることによって民族的マイノリティへと転落することへの恐怖、また共

産主義であるユーゴスラヴィア政府のもとにあるセルビア本国よりも純粋な意味でセルビア的であるとするクライナ・セルビア人共和国の確固としたアイデンティティ政策である。第一には、第二次大戦中ナチス傀儡政権であるクロアチア独立国と凄惨な戦闘を繰り広げていたセルビア人部隊チェトニクを多く輩出した地域であるということ、第二には、多くのセルビア正教の寺院があり、正教の守られた地域であるということが、クライナ・セルビア人共和国の確固としたアイデンティティ政策における二つの柱であった。第一の点は、これまでパルチザンの英雄とされていた人物をチェトニクの英雄に置き換え、チェトニクの英雄をクライナ地方出身であるように歴史を書き換えることで可能になったものであり、また第二の点は、クライナ・セルビア人共和国成立の直後に宗教教育が早急に導入されたこと、宗教系の雑誌や新聞が政府の経済的支援によって次々に発行されたことにも表れている<sup>30</sup>。この二つの柱を中心とするクライナ地方のイメージは、新聞・ラジオ・テレビなど国営のメディアを通して普及され、本国の「共産主義化」したセルビアよりもより「セルビア性 *srpstvo*」の強い聖地であるというアイデンティティが「構築」されていった<sup>31</sup>。これらの事実操作によって、クライナ地方はウスタシャ勢力のクロアチアと伝統的に戦ってきた「聖地」であるということが自国民に対して誇示されていった<sup>32</sup>。

#### 4.5 考察

クロアチア共和国におけるセルビア共和国および旧ユーゴ連邦政府からの現実的抑圧は少なく、その将来の予見性も必ずしも高くはなかった。実際、旧ユーゴ連邦政府は、各共和国に対して段階的に自治権を拡大していった。他方、独立に先だってバチカンやイタリア、ドイツなどより国家承認の約束を得、アメリカ合衆国より軍事的支援を受ける等国際社会からの支援は相当程度大きなものであり、クロアチア共和国は、それを積極的に国民にプロパガンダしていた。この点から、クロアチア紛争におけるクロアチア共和国の蜂起は、まさにエスニック・バーゲニング理論に整合的である。一方、クライナ・セルビア人共和国に関しては、今まで検討してきたようにエスニック・バーゲニング理論に整合するとは言い難い。その大きな理由は、クライナ・セルビア人共和国が誕生して間もない脆弱な「国家」であり、4.2で指摘したように、エージェント実働部門と動員部門、プリンシパルの境界が曖昧であったことが挙げられる。

2章で指摘したように、エージェント・動員部門は、通常政治的・経済的パワーの拡大を指向し、自らの生命が危険に晒される蓋然性が低いために、紛争による危険性よりもそれらを優先させる傾向にある。しかし、クライナ・セルビア人共和国におけるエージェント・動員部門は、俄かに成立した動員組織であり、積極的なプロパガンダは行っていたものの、自らもそのプロパガンダの影響を受け、紛争従事の動機がプリンシパルやエージェント実働部門のそれと大きく変わらず、「抑圧の恐怖」や「アイデンティティ」であったと考察することができる。1995年の嵐作戦における死者の数は極めて少なく、150人程度といわれているが、クライナ・セルビア人共和国大統領のバビッチがクロアチア軍に包囲されると覚

悟を決めて自害したことは象徴的である。

本稿の分析により、プリンシパルは実際の政治財の供給停止、そして抑圧およびその予見性、つまり恐怖に対してより敏感に反応し、エージェント動員部門の独立性が十分に高くない場合においては、外的支援が相当程度限定的であったとしても抑圧のみで蜂起をおこす可能性が十分に高いことを示すことができた。

## 5. 結びに代えて

セルビア共和国と旧ユーゴが一体となりセルビア民族主義とそれに基づく「大セルビア主義」が強まっていくにつれて、各共和国の独立へ向けた動きは高まっていった。セルビア共和国による民族主義的動きが過度に強調され、PR 会社等の影響もあり、旧ユーゴ紛争期を通して「セルビア人悪玉論」が広まっていくことになった。ただし、セルビア共和国におけるセルビア人が置かれていた立場とクロアチア共和国内におけるセルビア人が置かれていた立場は本質的に異なるものである。後者のセルビア人は、クロアチア人に囲まれ、その民族主義色が強まり、自分達の権利が制限される中で、過去の迫害の記憶が、将来の抑圧の恐怖に結合し、また、現実的にはセルビア共和国以外からの支援を受けることが出来ず、政治財の自力供給という意味から、少なくともプリンシパル及びエージェント実働部門は独立に加担せざるを得なかった。このことから、クロアチア国内のセルビア人は、むしろ被害者としての側面が大きかったと見ることができよう。また、クライナ地方は、旧ユーゴ建国時からセルビア人が多数を占めていたものの、チトー大統領による各共和国間の勢力を均衡化する政策のため、セルビア共和国やボスニアではなく、クロアチア共和国に編入された経緯を持つものである。クロアチア共和国は、旧ユーゴからの独立運動を展開するに際し、旧ユーゴにおける行政区分を採用してセルビア人多数地域をクロアチア共和国に編入するには、民族自決の観点に照らしても国際法的妥当性は乏しく、クライナのセルビア人からは、自らの居住地がクロアチア共和国の領土的野心対象になったものとして、恐怖を抱いたことはあながち不当なものとはいえない。そして、その恐怖は、1995年の「嵐作戦」の敢行により、現実のものとなる。

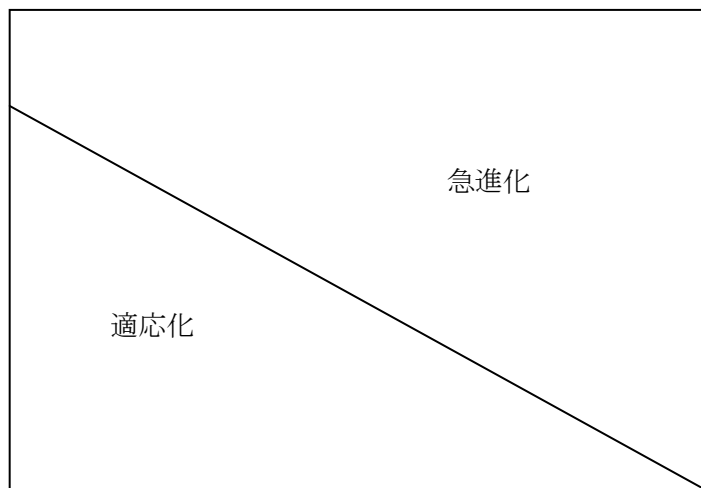
国際社会は、1992年2月21日の国際連合安全保障理事会決議743に基づき設立された国際連合保護軍等により支援を行ったものの、クライナにおけるセルビア人が抑圧からの恐怖を払拭するには、迅速性、規模、及び、マンダートの点においても、決して十分とは言えなかった。先述の通り、政治財の供給が遅延・停止した場合においては、否応無く、新規のエージェントが必要となるが、国際機関が政治財の供給を十分に代替出来るのであれば、少なくともクロアチア紛争の事例において、クライナ・セルビア人共和国側の恐怖は解消され、クロアチア紛争に加担する動機は、相当程度減退したものと考えられる。

国際社会が脆弱国家に対し、どの様に関わっていくべきかが活発に議論されており、例えば「保護する責任」<sup>33</sup>の議論においては、ある特定の条件において、国際社会が独立国家内

に介入することが想定されている。徒に介入が増加することは避ける必要があるが、質・量共に脆弱国家が増加しつつある今日、同観点から制度整備がますます必要になっていくだろう。

図1 エスニック・バーゲニング理論による民族的マイノリティの行動パターン

P2 1



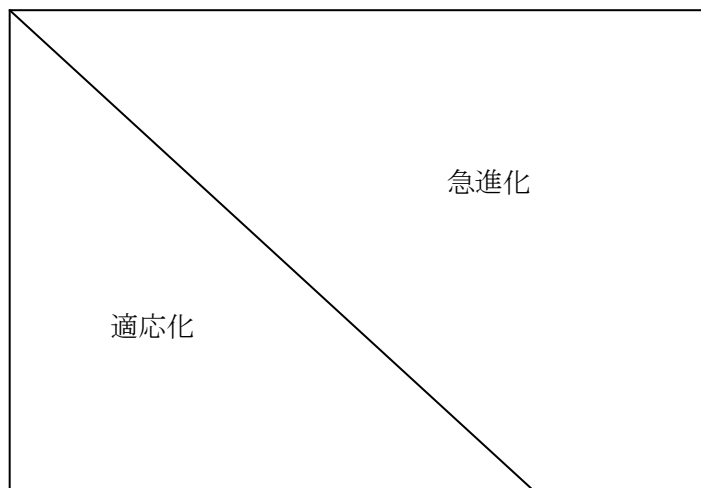
0

1 P1

(注) P1 を民族的マジョリティが抑圧的である見込み、P2 を外的な支援が得られる見込みとする。(出所) Jenne (2007, p.46)

図2 民族的マイノリティの被動員部門における行動パターン

P2 1



0

1 P1

(注) P1 を民族的マジョリティが抑圧的である見込み、P2 を外的な支援が得られる見込みとする。



図3 クロアチア紛争前後におけるクライナ・セルビア人共和国を巡る国際関係

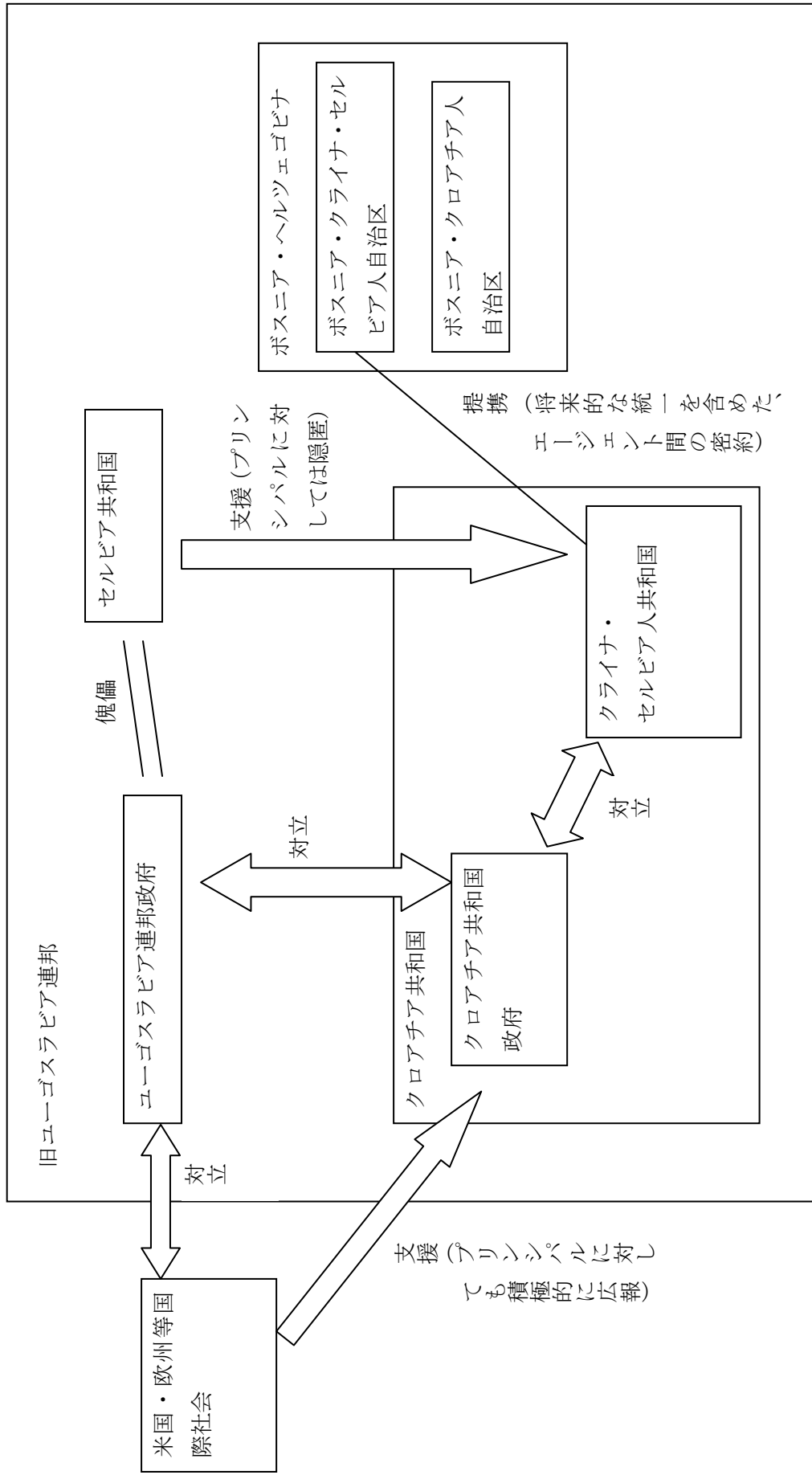


表1 クライナ・セルビア人共和国関係略年表

年	月	事項
1990年	4月	クロアチア大統領にトゥジマン就任。民族主義路線に傾倒。
	8月	トゥジマンの民族主義路線に反対したセルビア人による丸太革命の実施。クライナにて、セルビア人自治に関する住民投票の実施（756, 549人中56, 781人が自治区設立に賛成）
	12月	クロアチア新憲法の制定。セルビア人をマイノリティーと規定。
	10月	クライナ・セルビア人自治区設立（セルビアによる管轄ではなく、旧ユーゴ連邦の管轄レベル）
1991年	3月	住民投票により、クライナ・セルビア人自治州をセルビア共和国と併合し、セルビア、モンテネグロおよびそのほかのユーゴスラビアを維持したい国と共にユーゴスラビアの一部に留まることを決定。これを受け、クライナ議会は、クライナ・セルビア人をセルビア共和国の一部と宣言。
	4月	クライナ議会は、クロアチアからの独立を宣言。クロアチアに対する税金等の支払いを停止するとともに、独自の通貨、切手等の発行を開始。
	6月	クロアチアで独立を問う国民投票の実施。78%の賛成により、スロベニアとともに独立を宣言。
	8月	クロアチア人とセルビア人との戦闘が本格化。
	11月	クライナ・セルビア人自治区とボスニア・クライナ・セルビア人自治区との間で「ボスニア・クライナとクニン・クライナの経済・文化・情報提供に関する協定」を締結。さらには将来的な両地域の統一の合意。
	11月	ヴァンス和平合意の成立
	12月	クライナ・セルビア人自治区議会が新憲法を制定し、「クライナ・セルビア人共和国」の独立宣言
1992年	2月	国連安保理決議第743号により、クライナ・セルビア人共和国に国連保護軍（UNPROFOR）の展開開始。
1993年	1月	クロアチア軍によるクライナ・セルビア人共和国内の UNPROFOR 展開地域への侵攻
	6月	クライナ・セルビア人共和国において「セルビア共和国との統一」を問う住民投票の結果、98.6%が統一に賛成。
	12月	クロアチア＝クライナ・セルビア人共和国間で経済相互協定に署名。これを機にクロアチアは、UNPROFOR の撤退を求める一方、クライナ・セルビア人共和国側は、反対。
1995年	3月	UNPROFOR の任期終了に伴い、規模を縮小し、クライナ・セルビア人共和国地域は、UNCRO として展開。
	8月	クロアチア軍による「嵐作戦」により、クライナ・セルビア人共和国は、事実上消滅。

表2 ユーゴ人民軍の民族的構成と旧ユーゴ全人口における民族構成の比較（1985年）

民族名	ユーゴ人民軍内における比率 (%)	旧ユーゴ全人口における比率 (%)	差異 (%)
セルビア人	57.17	36.30	+20.87
モンテネグロ人	5.82	2.58	+3.24
マケドニア人	6.74	5.98	+0.76
スロベニア人	2.64	7.82	-5.18
ムスリム人	3.65	8.92	-5.27
アルバニア人	1.09	7.72	-6.63
クロアチア人	12.51	19.74	-7.23

(出所) Marijan (2008, p.65)

## 参考文献

(セルビア語、クロアチア語、スロベニア語の文献には筆者による邦訳を付すとともに、キリル文字表記のものは、ラテン文字に転記した。)

石田淳、2003、「政治秩序の再編と内戦—文献敵領域秩序の動揺」、『紛争予防』、日本国際問題研究所。

岩崎正洋、1992、「政治理論における「主権国家」概念の再検討—民主主義と国家主権—」、第 101 号。

岩間徹、1992、「国際環境における国家主権の位相」『国際政治』、第 101 号。

岡垣知子、2007、「主権国家の「ラング」と「パロール」—破綻国家の国際政治学」、『国際政治』、第 147 号。

川西晶大、2007、「「保護する責任」とは何か」『レファレンス』、平成 19 年 3 月号。

来栖薫子、2005、「人間安全保障「規範」の形成とグローバル・ガヴァナンス—規範複合化の視点から—」、『国際政治』第 143 号。

国際開発高等教育機構、2008、『グローバリゼーション国際開発研究「脆弱国家の開発戦略」研究報告書』。

柴宣弘、1996、『ユーゴスラヴィア現代史』岩波書店。

妹尾裕彦、2005、「破綻国家とグローバリゼーション」、本山美彦編、『「帝国」と破綻国家——アメリカの「自由」とグローバル化の闇』、ナカニシヤ出版。

世界銀行、2004、『世界開発報告』世界銀行。

武内進一、2000、「アジア・アフリカの紛争をどう捉えるか」、武内進一編著、『国家・暴力・政治』、アジア経済研究所。

塚田洋、2007、「紛争後国家における警察改革支援—国連ボスニア＝ヘルツェゴビナ・ミッションを一例に—」、『レファレンス』、no.674。

月村太郎、2007、「民族的マイノリティとなる恐怖—旧ユーゴ連邦解体過程におけるセルビア人を例として」、『国際政治』、第 149 号、46-59 頁。

永田博美、2002a、「PKO と文民警察の役割—破綻国家における警察再建支援についての一考察—」、『海外事情』平成 14 年 11 月号。

永田博美、2002b、「破綻国家の再建と警察改革支援の役割—「人間の安全保障」の視点から—」、『国際安全保障』第 30 巻 3 号。

鍋島直樹、2001、「国家・市場・権力へのエージェンシー理論的接近—アメリカラディカル派経済学の転回—」、『経済理論学会年報』、第 38 集。

浜名弘明、2009、「「脆弱国家」をめぐる開発戦略に対する一考察—新しい国際規範の形成の視点から—」、『国際開発研究』第 18 巻 2 号。

本山美彦編、2005、『「帝国」と破綻国家——アメリカの「自由」とグローバル化の闇』ナカニシヤ出版。

納家政嗣、2005、「国際政治学と規範研究」、『国際政治』、第 143 号。

山影進、1990、「国際政治の基本的枠組みとその動揺—国民国家体系の安定性の検討—」、『国際法外

- 交雑誌』、第 89 卷、第 2 号。
- 山田哲也、2005、「ポスト冷戦期の内戦と国際社会」、『国際問題』、no.545。
- 吉川元、2004、「国内統治を問う国際規範の形成過程」、『社会科学研究』、第 55 卷 5・6 合併号。
- Barry Buzan,1991, *People States and Fear* New York: Harvester Wheatsheaf second edition.
- Collier, P.,2007, *The Bottom Billion*: Oxford University Press.
- Ghani, et al.,2005,Closing the sovereignty gap: An approach to state-building, ODI working paper No.53. [http://www.odi.org.uk/publications/working\\_papers/wp253.pdf](http://www.odi.org.uk/publications/working_papers/wp253.pdf) (April 26 2008)
- Jones, B et al,2007, From Fragility to Resilience: Concepts and Dilemmas of Statebuilding in Fragile States. A Research Paper for the OECD Fragile States Group.
- Helman G. B. and Ratter S. R.,1992-93, “Saving Failed States,” Foreign Policy, Vol.89.
- Herbst, Jeffrey,2004, “Let Them Fail: State Failure in Theory and Practice: implications for policy” Robert Rotberg ed. *When States Fail* Princeton University press.
- ICISS,2001,*THE RESPONSIBILITY TO PROTECT REPORT OF THE INTERNATIONAL COMMISSION ON INTERVENTION AND STATE SOVEREIGNTY*
- OECD-DAC,2006,*DEVELOPMENT CO-OPERATION DIRECTORATE DEVELOPMENT ASSISTANCE COMMITTEE.*
- OECD-DAC,2008a, *Concepts and Dilemmas of State Building in Fragile Situations FROM FRAGILITY TO RESILIENCE*
- OECD-DAC,2008b, *Service Delivery In Fragile Situations KEY CONCEPTS, FINDINGS AND LESSONS*
- Rotberg, Robert I.,2002, “Failed States in a World of Terror,” Foreign Affairs, 81,4,  
 ———— 2004,”The Failure and Collapse of Nation-State: Breakdown, Prevention, and Repair,” in Robert I. Rotberg,ed.,, *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton: Princeton University Press.
- OECD HP([www.oecd.org/dac/lap/slffragilestates](http://www.oecd.org/dac/lap/slffragilestates))
- Petersen, Roger D. 2002. *Understanding Ethnic Violence: Fear, Hatred, and Resentment in Twentieth-Century Eastern Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kaufman, Stuart J. 2001. *Modern Hatreds: The symbolic Politics of Ethnic War*. Ithaca: Cornell University Press.
- Gorenburg, Dmitry P. 2003. *Minority Ethnic Mobilization in the Russian Federation*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Roeder, Philip G. 2007. *Where Nation-States Come From: Institutional Change in the Age of Nationaism*. Princeton: Princeton University Press.
- Gagnon, V. P. Jr. 2004. *The Myth of Ethnic War: Serbia and Croatia in the 1990s*. Ithaca: Cornell University Press.
- Kuran, Timur. 1998. “Ethnic Dissimilation and Its International Diffusion.” In Lake, David A.

and Rothchild, Ronald (eds.) *The International Spread of Conflict: Fear, Diffusion, and Escalation*. Princeton: Princeton University Press.

Jenne, Erin K. 2007. *Ethnic Bargaining: The Paradox of Minority Empowerment*. Ithaca: Cornell University Press.

Jasminka Dedić Vlasta Jalušić in Jelka Zorn. 2003. *Izbrisani: organizirana nedolžnost in politike izključevanja* (消された者たち：組織化された潔白性と排他の政治学) . Ljubljana: Mirovni inštitut.

Documenta : Centar za suočavanje s prošlošću. 2007. Jedna povijest, više historija: Dodatak udžbenicima s kronikom objavljivanja (ひとつの歴史、多くの歴史：当時の記事を用いた補助資料集) . Zagreb.

Mališić, Vesna. 1989. „Opačić nije sam. (オパチッチは一人ではない) “ *Duga* (Beograd). Br. 406.

Ćosić, Dobrica. 1989. „Da li je naša sudbina večito ponavljanje istog. (我々の運命は永遠に同じことの繰り返しなのか?) “ *Duga* (Beograd). Br. 406.

Mrcenović, Petar. „Ustaše tuku, muče i pričaju laži. (ウスタシャたちは殴り、苦しめ、虚言ばかりを吐く) “ *Srpska Nova Riječ* (Banja Luka) . Br. 29. p.13.

Mišina, Veljko. 1993. „Simboli kao sudbina. (運命としての象徴) “ *Vojska Kranjine* (Knin), Br. 1. p. 21.

Glušević, Zoran. 1993. „Genocidna radnja - Ponavljanje ritualnog kanibalizma. (ジェノサイドの行為—儀式的カニバリズムの反復) “, *Vojska Kranjine* (Knin), Br. 1. p.42.

Bešević, Nikola. 1993. „Hoć kada su „zavijali vuci“ - Kosmetsko-toplički dobrovoljci u odbrani Krajine. (「狼の吠えた」夜—コスメットとトプリツァから来たヴォランティア兵士たちがクライナを守る) “ *Vojska Kranjine* (Knin), Br. 1. p. 29.

Četnik, M. 1993. „Kozaci na Jadranu - Ruski dobrovoljci na zapadnoj granici pravoslavlja. (アドリアのコサック—正教の西端にロシア人義勇兵) “ *Vojska Kranjine* (Knin), Br. 1. p. 30.

Bošnjak, Milorad. 1993. „Mađari u odbrani sprstva. (セルビア性の守備につくハンガリー人たち) “ *Vojska Kranjine* (Knin), Br. 1. p. 31.

Marijan, Davor. 2008. *Slom Titove armije: JNA i rasopad Jugoslavije 1987. – 1992.* (チトーの軍隊の没落—1987年から1992年におけるユーゴ人民軍とユーゴスラヴィアの崩壊) Zagreb: Hrvatski institut za povijest.

Jović, Borislav. 1996. *Poslebnji dani SFRJ* (ユーゴ連邦の最後の日々) . Kragujevac: Prizma.

P. M. 1992. „Delegacija SDS Krajine u Parizu – Uspješa posjeta (パリへの外交使節—訪問は成功) “, *Srpske Novine* (Knin), Br. 3-4. p.6

Damjenović, Petar. 1991. „Ođbranićemo svoju teritoriju! (自らの領域は自分たちで守ろう!) “,

*Krajiške Nezavisne Informativne Novine Knin* (Knin), Br.1. p.3.

Hrvatski memorijalno - dokumentacijski centar Domovinskog rata. 2007. *Oružana pobuna Srba u Hrvatskoj i agresija oružanih snaga SFRJ i srpskih paravojnih postrojbi na Republiku Hrvatsku (1990. - 1991.)* (1990年-1991年におけるクロアチアのセルビア人の武装蜂起と武装したユーゴ連邦の攻撃、クロアチア共和国におけるセルビア準軍事組織) Zagreb.

Barić, Nikica. 2005. *Srpska pobuna u Hrvatskoj* (クロアチアにおけるセルビア人蜂起) . Zagreb: Golden marketing-Tehnička knjiga.

<sup>1</sup> <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20090820-00000077-san-int>

<sup>2</sup> 国際開発高等教育機構 (2008) に詳しい。

<sup>3</sup> 形式的には現在もセルビア共和国の首都ベオグラードに、クライナ・セルビア人共和国暫定政府が存在している。

<sup>5</sup> Collier and Hoeffler (2004)

<sup>6</sup> John Muller(2000)

<sup>7</sup> 世銀(2004)

<sup>8</sup> 強制及び経済的インセンティブは、動員の際に直接的かつ継続的な作為を要する一方で「アイデンティティ」による動員は持続的で、「アイデンティティ」による動員の強度により、他の二者による動員の費用を抑制することが出来る。また、アイデンティティによる動員は、当初エージェント「動員部門」が「実働部門」の動員に際し用いる傾向にあるが、エージェントの規模が大きくなるに伴い、エージェント内部のみならず、合法政府のようにそれを支えるプリンシパルにまでアイデンティティの共有を求めるようになる傾向がある。

<sup>9</sup> 現在に至っても犠牲者数に関しては、共通の見解が定まっておらず、ヤセノヴァツ強制収容所は現在のクロアチアとセルビア系住民が主体のスルプスカ共和国 (ボスニア) の国境をまたぐ形で建設されていたが、クロアチアのヤセノヴァツ博物館においては強制収容所で殺害されたのは7万人 (うちセルビア人は約4万人) とされている一方、ウナ川およびサヴァ川の対岸に位置するボスニア側のヤセノヴァツ記念館においては、旧ユーゴの政府見解と同じく、犠牲者数は70万人、そのほとんどがセルビア人であるとの記述がなされている。

<sup>10</sup> 本稿においては、自身の民族的帰属を「セルビア人」とする者のうち、クロアチア共和国に在住していた者を「セルビア系住民」、セルビア共和国在住者、あるいは、特に居住地域の関係がなく、広くエスニシティーに関して言及する場合を「セルビア人」と表記する。

<sup>11</sup> 1991年の人口統計によると、クライナ地方のセルビア人の割合はクライナ・セルビア人共和国の首都とされたクニンでは85パーセント、ドーニィ・ラパツでは97.5パーセントにも上る。Documenta (2007)参照。

<sup>12</sup> 柴 (1996)

<sup>13</sup> 浜名 (2009)

<sup>14</sup> 例えば、ストレンジは、イタリアにおいてマフィアが政府の政治財にアクセスを持たない特定の人々に政治財を供給する一方、イタリア政府との間で一種の提携関係を結んでいた状況につき分析している。

<sup>15</sup> Mališić (1989) や Ćosić (1989) 等の記事では、クロアチア内のセルビア人の歴史とはジェノサイドの歴史であり、再びウスタシャ政権となったクロアチアにおいてセルビア系住民は危機的状況にあることが強調されている。

<sup>16</sup> Mrćenović (1991) など、強制収容所から生還したとするセルビア人のインタビュー記事が掲載されることはしばしばあった。

<sup>17</sup> Mišina (1993) は1941年に軍隊を率いるウスタシャの指導者アンテ・パヴェリッチ (Ante Pavelić) の写真を、1991年のトゥジマンの写真と比較し、その類似性について解説している。

---

<sup>18</sup> Glušević (1993)などを参照。

<sup>19</sup> 赤と白の市松模様による国章は現在に至っても赤と白の配列の順番が変更されているだけで、クロアチア独立国の国章と非常に似通っている。

<sup>20</sup> 市民権を剥奪された「Izbrisani (消された人々)」は、労働権、社会保障、年金の支給資格を失い、うち 12000 人はスロベニアからの移住を余儀なくされた。しばしば「行政的民族浄化 administrative ethnic cleansing」と呼ばれる。「Izbrisani」はスロベニア独立によって「新しく」民族的マイノリティとなった人々（クロアチア系、セルビア系、ボスニア（ムスリム）系、アルバニア系など）であることによって特徴づけられており、その点で以前から民族的マイノリティであったハンガリー系、イタリア系の人々がこの政策の対象になることはなかったことと対照的である。詳しくは Dedić, Jalušić in Zorn (2003)を参照。

<sup>21</sup> 詳しくは Jović (1996) を参照。

<sup>22</sup> 当時の文書は、Hrvatski memorijalno-dokumentacijski centar Domovinskog rata(2007)に収録されている。初代大統領バビッチがクライナにおけるメディアでミロシェビッチ批判を行っている時期にも、クライナ政府からは非公式の形で旧ユーゴ連邦政府に対する支援要請がしばしば行われていた。

<sup>23</sup> サイラス・ヴァンス (Cyrus Vance) の和平案に沿って 1992 年初頭に結ばれた合意。

<sup>24</sup> ただしクライナ・セルビア人共和国内では成立当時からセルビア政府との協調派と独自路線追及派による内紛が相次いでおり、セルビアのヴォイヴォディナ自治州と陸続きのスラヴォニア地方（クロアチア東部）では親ミロシェビッチの穏健路線、セルビア本国から見れば一種の「飛び地」であるクライナ地方ではセルビアの指揮下から脱却しようとする急進路線が主に支持された。

<sup>25</sup> この論調の最も初期の言説としては、Damjanić (1991)。

<sup>26</sup> 旧ユーゴスラヴィア国際戦犯法廷における、「白い鷹」創設者であるヴォイスラヴ・シェシェリの証言を参照。“The International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia.” United Nations, Haag, <http://www.un.org/icty/indictment/english/ses-ii030115e.htm> (August 30, 2009)

<sup>27</sup> 1991 年の *Nova riječ* 誌 (25 号) はセルビアからの義勇軍の特集記事を組んでおり、Bešević (1993) においても「ヴツャクの狼」が義勇軍として紹介されている。Četnik (1993)、Bošnjak (1993) なども参照。

<sup>28</sup> 特にフランスのセルビア人団体の寄付が大きな割合を占めているとされる。P.M. (1992)参照。

<sup>29</sup> 月村(2007)を参照。

<sup>30</sup> クライナ・セルビア人共和国における宗教の役割について、詳しくは、Nikica(2005)を参照。

<sup>31</sup> Milović (1992)などを参照。また T.Đ. (1992)によると、1992 年 1 月には共産主義運動に関する禁止令が発令されている。

<sup>32</sup> Barić (2005)は当時のクライナ軍におけるチェトニクのシンボル濫用を、前述のシェシェリやヨヴィッチ(Mirko Jović)ら軍幹部の影響と見ている。

<sup>33</sup> ICISS(2001)、川西 (2007)